

人がヨーロッパへ赴いたが、それは研究のためではなく、むしろそこで肩書きのある配偶者をも含めた「文化と名のつくもの」を求めるためである。Mark Twain も民主的な諸制度に一抹の影を投げかけるのであるが、彼はアメリカ人一般をさして「ヤンキーは権力でふくれあがった独裁者の醜い性格の一面を代表する人」として描いている。Strout は Twain を重要な偶像破壊者と見做してはいるが、こういった新しいイメージ形成は James によって完成されたとも解釈している。すなわち James は目覚めたアメリカの無知を作品の主題とし発展させた。目覚めるにつれて、次第に人生は暗い、虚無的なものに見え、成功の限界を見極めんがためにヨーロッパへ行かねばならなくなった、というアメリカ人のイメージを James は作り出したのである。

英米両国間の交流に関する神話は、巧妙に織られていたが、例の二重構造性を根底から揺り動かす政治的事件がおこった。Woodrow Wilson は戦争を布告し、アメリカを連合国の一つとしてよりもすでに一つの連合した権力と見做した。しかし、戦後多くのアメリカ人は James の *Golden Bowl* の中の Maggie Verner の面影を Wilson の「平和会議での政治教育」の中に見出したのである。二重構造は完全に破壊されたのではないが、あらゆるものをどうにか安全におさめようとしてかえって最悪の結果を招いた第一次世界大戦の苦い失敗のあとは、新旧両世界を単純化された対立というイメージで見ることはもはや不可能である。

こうした傾向と時を同じくして、もう一つ複雑な問

× × × × × ×

Anti-intellectualism in American Life.

By Richard Hofstadter. New York: Alfred A. Knopf, 1963.

明石紀雄

一部の批評家は1950年代とくにその前半をさして、アメリカ民主主義終焉の時代あるいはアメリカ人の理性・良識の喪失の時代と呼んだ。これは当時の熱狂的とまで言える米国下院非米活動調査委員会による“魔女狩り”とアイゼンハウアーが知性派と言われたステイヴンソンを大差で破った1952年の大統領選挙をもとにした主張である。この選挙でニュー・ディール以来アメリカの政治・経済に大きな影響力を持っていたブレーン・トラストに対する国民の審判が下されたの感があったし、“Egghead”という語が“見せかけの知恵をふりかざす人、往々にして大学教授あるいはそ

題が頭をもちあげてきた。ヨーロッパへ逃げていったアメリカ人は、例の二重性を、大戦後、転倒してとらえはじめたのである。この転倒は最初はある限られた知識階級にしか見られなかったが、後の運動の基礎となったのである。歴史の流れが伝統的なイメージを押し流している間に世界の片側で原爆投下という大事件がおこり、ついに二重構造のイメージは完全に破壊されたのである。

予期される通り、第二次世界大戦後のイメージは極めて複雑である。著者の唯一の仮定は、二つの対立する世界のイメージは消滅した、ということである。アメリカの大統領が、「合衆国は絶大の権能を有するわけでもなく、博識というわけでもない。すなわち、あらゆる悪を正し、種々の不運を幸福に転化することはできないのである。それ故に、どんな問題に関してもアメリカ的解決法はありえない」と言っているのは現在だから可能なのである。Niebuhr, Kennan, Fiedler, Hartz, Boorstin, Schlesinger, Jr. のごとき知識人はより相対的、より双元的な世界観を説いている。

著者の扱うヴィジョンの広さ、過去の歴史を現代社会との関係においてとらえようとする試みは一顧に価する。次々と重要なイメージに移っていく手法は多分に示唆的である。惜しむらくは、イメージをスムーズに関連させることに成功しているとは言えないが、部分的な洞察力や総括的な問題のとらえ方は大胆な試みとしてこの書物を一読の価値あるものにしてている。

(同志社大学アメリカ研究所研究員)

の弟子、アメリカにおける Bolshevism の手先き”を意味するように使われたことは先にあげた批評家の懸念を立証するかのようであった。

1950年代のこういった風潮を称してアメリカ社会における“Anti-intellectualism”と呼ぶことができる。便宣上、反知性主義、反主知主義、場合によっては反知識思想と日本語訳してよいと思われるが、知性一般 (intellect) に対しての懐疑、あるいはエリートとしてのインテリ (intellectuals) への一般国民の敵意、と解せよう。ちなみに知性とは、人間の種々の活動機能の中でも批判的・思想的・創造的作用をつかさどるもので、それによってわれわれはものごとを調査吟味し、想像し、理論化するのである。次にインテリの定義であるが、厳密には知性の正しい使用を目指し、知的修養を第一としている人間がそれである。単に知的労働——筋肉労働と区別して——に従事したり、ブルジョ

ワ社会を公然非難するのがインテリの本分と見做されるべきではない。弁護士、大学教授、政治家等は例えある程度の知識を有していてもすべてがインテリというわけにはいかない。そして“Anti-intellectualism”とは、知性をその位置すべき人間諸機能の場所から取り去って、感情とか記憶といった他の機能と代えることであり、知的活動に従事しているものを否定することである。

いままでシュレシンガー、カーティ、モートン・ホワイト、ステュアート・ヒューズ等の歴史家が“Anti-intellectualism”の歴史的解釈を試みたが、本書もその流れをくむものである。

著者はアメリカにおける“Anti-intellectualism”は1950年代になってはじめて顕著になったのではなく、植民地時代にもその現象があったと指摘している。更に、“Anti-intellectuals”と呼ばれるべきものはみな文盲であり、頭から理論に対して反感を感じ、文化全般への興味が皆無なのではないとも言っている。すなわち、熱心な伝道主義者、コムプロマイズに巧みな政治家、理論よりも実践を重んじるビジネスマン、そして教育の生活適応化を唱える教育者といった一般に社会で重きをなしている人達の中にもこういった人間が見られるのである。著者はこの想定のもとにアメリカ生活の中でも宗教・政治・ビジネスならびに教育の分野における“Anti-intellectualism”を検討している。

アメリカで最初の知的活動の場は宗教生活とくにニューイングランドのピューリタン植民地の宗教生活のうちであるが、それはとりも直さず最初の反主知主義の場でもあった。ピューリタンの信仰は厳格な禁欲主義に象徴されるものがすべてではない。むしろ知性と感情の均衡という大きな思想的な課題を有していた。真の信仰とは、伝承・律法・儀式などの外的要因に表わされている神の知識、罪の自覚、神の救いを堅く信ずる心の調和のとれた状態によってはじめて可能となるとしている。しかしこの均衡はThe Great Awakeningで崩されてしまった。その後、アメリカの宗教界は信心の認識に対する優越性を説く思想に強く影響されるのである。こういった傾向は学術一般に大きなマイナスとなり、現在まで尾を引いている。すなわちfundamentalismとmodernismの対立である。前者は聖書の記事特に創造記の奇跡などを文字通りに信じることがキリスト教信仰の基本であると唱え、生物学における進化論を排撃する。聖書は信仰の拠りどころではあるが、かたくなまでの聖書の信奉と宗教ならびに社会におけるmodernismを一方的に攻撃する態度

は反主知的と断定されねばならない。

著者は次に政治における反知識思想を検討している。独立当時アメリカでは多数のインテリによって国が治められていた。知識と叡智を備えたワシントン、アダムス、ジェファーソン、マディソン等が政治権力を有し建国初期の困難に立ち向かっていた。しかしこの寡頭政治も序々にpopular democracyにとってかわられるのであるが、この過程において反知識思想が根を下ろすのである。

アメリカ政治史において最初の最も重要な反知識思想のあらわれはいわゆるジャクソニアン・デモクラシーに見られる。ジャクソンの勝利はアダムスに代表される少数特権階級の支配の終りを意味した。それはまた平等主義を徹底的に押し進める動力となり、中央集権化と専門知識(expertise)に対抗する国民の支えともなった。このようにジャクソニアン・デモクラシーの遺産としていかなる形のlearningに対する嫌悪、それに比例してthe common manの潜在的な能力と意志への信頼があげられよう。そうしてみるとcivil service reformの時政治家が示した抵抗も、革新時代とニュー・ディールにおいてインテリに対する一般市民の反対も理解にかたくない。

ビジネスに見られる反理論主義とは実用性を殆んど絶対のものとして見る態度である。多分ウェーバーやトニーの理論に基いていると思われるが、著者はアメリカ生活には仕事に勤勉なのは美德の一つであるという思想が強く根を張っていると指摘している。ピューリタン神学では現世の成功——たとえば仕事における——は神がある特定の個人を救われるべき民として選んだこととしとして教えている。仕事に精励し成功に精進するのが神への奉仕になるのである。しかし時代が経つにつれてこの関係が逆になってきた。宗教が仕事の成功に役に立つという思想が生まれてきたのである。この宗教の実用化と密接な関係を持って立志あるいは自助の概念が大きく打出されてきた。そして普通人は努力と常識を働かすことによって、天才や恵まれた環境に生まれた者と同等かそれ以上の成功を収めることができるという考えはアメリカでは今もって強い。立身出世などはアメリカでも統計上はほとんど伝説的なものだが、一つの推進力としての力は充分にある。こういった風潮が社会の文化遺産、知的精神、専門知識などと真向うから衝突するのは明きらかなことである。

最後に著者は教育における反知性主義を取りあげている。以前からアメリカでは教育の機会は均等である

べきであって、万人みなこれを享受すべきであるという見方が多数の支持を得ていた。義務教育を通して国民は民主社会に住む市民としての最低の知識と公德心を養うべきだと主張された。それにも拘らずアメリカ教育の所産の乏しいのは如何なる理由によるものだろうか。アメリカ教育に内存する反知性主義にその根源がある。

言うまでもなくアメリカ社会で強調されているのは教育の政治的・経済的な恩恵である。均等主義の精神が教育制度を決め、実用主義が教科内容を定めるのであり、教育本来の存在理由・価値がなおざりにされているのである。従って大学教育よりも中等教育が、一般教養よりも専門教育が優先して考慮され、前者を実用性のない、有閑な少数の人間のみが参加できる教育と非難されたこともあった。

この教育における生活適合主義的傾向に拍車をかけたのがデューイの教育理論である。しかしデューイの教育理論を反知性的と一概に言うことはできない。むしろデューイの理論を自分の都合のいいように解釈した教育家にその責任がある。

デューイは経験の理論をもとにして教育の目的・方法・題材を積極的に構成的に展開させようとした。彼の理論では子供が中心であって、子供が成人した時にそのまま社会の一員となれるような訓練をほどこすことを目的としている。教育的に価値ある訓練は、外的でなく内的に子供が活動に興味を持つ時にだけ可能であって、そのためには子供の自発的意向または衝動を決して抑えつけてはならない。デューイの自発性と適応性の理論は必ずしも感情の自由に走るのを可としているものでないことは明瞭である。

まとめ的に言うとアメリカ社会における“Anti-intellectualism”はアメリカの民主的な制度、平等主義精神ならびに実用性と経験への執着に宿っているのであり、これらのアイデアが宗教・政治・経済・教育生活に度を越して現われた時、アメリカ社会に一種の不合理性がでてくると著者は言っている。

The Age of Reform や *The American Political Tradition* の時と同じように、著者はこの書でも総合(synthesis)の方法を取っている。主題に関係ある著作・研究結果を一ヶ所に集め、共通したものを取り出して新しい解釈——すなわち解釈の解釈——を加えたり、一つの研究に使われたアプローチを他の分野に試みようというものである。例えば宗教についてはマクロウリン(*Modern Revivalism*)、政治・経済についてはカーランド(*Dream and Thought in the Business*

Community) やワイリー(*The Self-Made Man in America*)、教育部門ではカーティ(*The Social Ideas of American Educators*)、グリスウォルド(*Liberal Education and the Democratic Ideal*)等の業績を利用する。

この総合の方法には長所・短所がある。長所としては、この方法では多角的にまたより広い視野から問題を追求することができ、柔軟性に富んだ解釈を得ることができるが、融合がともするとつきはぎ細工的なものに終わってしまったり、問題に普遍性を取り入れようとするあまり、一方では極端な一般論に、一方では偏狭な特殊論におちいるという短所もある。たとえば、著者はアメリカにおけるプロテスタント倫理——仕事と信仰の密接な関係——をキリスト教を信ずるどこの社会でも共通の現象とし、しかもアメリカにおいては他に見られない発展をしたと説いている。しかしここで総合の方法よりもComparative studyにして、同時代のヨーロッパにおける仕事の倫理と比較した方がより明瞭にアメリカでの特殊発展性がでてきはしないだろうか。もし著者の言うように“Anti-intellectualism”の根源がアメリカだけでなく、他の社会にも見られるならば比較研究の余地がありそうだ。

しかしこの書のより大きな難点は分離(differentiation)の問題であろう。一つの総合を試みる時その構成要素をはっきりさせねばならないが、アメリカ社会それ自体が既に一つの融合物であり総合であって、宗教・政治・ビジネス・教育を分離して一つずつ取り上げるのは——しかも他の人間活動との関係から切離して——非常にむずかしい。むしろすでに総合されたもの、すなわち民主的な制度、平等主義的精神それに実用性と経験へのdevotionを最初から究明した方が“Anti-intellectualism”をはっきり打出すことができるのではないか。

前節に示された問題点と関連することだが、民主主義と知性、民主主義と知識層の関係の問題がある。まず第一に、政治体制としても生活様式としても民主主義は常に反知性的かということ、そしてそれに伴って一般にProtestantism、資本主義を信奉するアメリカ国民は理性的なのではないか、という疑問がでてくる。肯定の答えを出すものとして、例えば数学・理科の教え方にも自由とか平等といった政治的原理をあてはめようとしたり、高度に成長した政治・経済機構を一個人の経験のみで理解しようとし、すでに認められている専門知識に耳を傾けまいとする傾向があげられよう。

否定的な答えを出すものとしてはアメリカ国民の信仰の例があげられよう。すなわち信仰は、信じようとする個人の決意と努力にかかっているものであり、決意と努力はそれまでの知識・経験を動員する意味において知性的活動であるからだ。

第二にインテリの疎外の問題であるが、少くとも今日アメリカ社会においてインテリと社会の和解がほとんどなされていることに注目しなければならない。この際、今まで権力の座から離れていた intellectuals が彼らの使命——批判的・創造的であること——を全うすることができるかどうか、大衆が要求する文化の vulgarization に抗していくことができるかどうかと

× × × × ×

American Philanthropy Abroad.

By Merle Curti. New Brunswick: Rutgers University Press, 1963.

Donald C. Glenn

この書物で著者はアメリカ近代史において重要な一面を取りあげ、これを明確に描いている。アメリカ国民が慈善事業を通して世界にどのような影響力を及ぼしているかという問題である。

第一の論点は民主的社会においては寄附および個人的慈善事業がいかなるかである。第二の論点はこの種の援助の結果として生ずる“image of America”の問題である。主として個人的事業が議論されているが、近年の傾向については連邦政府のやり方にも触れている。

著者は例のごとく environment approach によって慈善行為の動機を考察している。当然に、そのような動機は数多くあるが、主なものとしてキリスト教の伝統に基づく人道的な理想を挙げている。貿易の振興、常に好意的なイメージを創り出したいという現実的な欲望のほかに、罪ほろぼしというような比較的私心のない精神的な動機が存すると著者は言っている。それと同時に初期の慈善事業においては人種的な同情心が重要な役割を演じたのである。例えば、1847年、1879-80年のアイルランドの馬鈴薯饑饉にアイルランド系国民が中心となって働いたが、これはギリシャ独立戦争の時にギリシャ人に与えられた援助とは性質を異にするものである。援助の動機をすべて定義づけることは不可能ではないかも知れないが、著者は博愛主義 (philanthropy) で一応まとめられると考えている。

いう新しい問題が生じてくる。この民主主義と知性、民主主義とインテリの関係はインテレクチュアル・ヒストリーの大きな課題として今後に残されるであろう。

最後に、本書は知識層内部の自己批判あるいは自己弁護の目的のために書かれたものではない。またアメリカ人の宗教的偏狭さ、道徳的独善性、政治・経済的優越性を一方的に攻撃しているだけでない。あくまでアメリカ社会の今まで不合理とされていた一断面について新しい解釈を試みようという点で、本書はインテレクチュアル・ヒストリーに有効な貢献をしていると言えよう。(同志社大学アメリカ研究所囑託)

上述したごとくこの書物は物語的歴史書である。慈善事業の歴史を二つの時期に分けている。第一期は南北戦争直後から19世紀末までであり、この時期の慈善事業は制度的に組織化されたものではなかった。援助を与えようというアピールは、アメリカ独自の方法でなされた。大衆集会、すなわちミュージカル・ショウから講演会におよぶ催しが開かれた。New York World, Christian Century のような新聞、雑誌が基金をつのった。これらは民間の手による慈善事業である。1812年のヴェネズエラの大地震の時にのみ政府は直接に救援金を出したが、普段はこのような協力は制度上認められないものとして、公式的には援助を行わなかった。しかし、救援物資輸送の船舶を提供するなどして間接的には協力したのである。この期には二つの重要な例外がある。すなわち宗教団体と赤十字社の協力である。前者は特別な寄附をつのり、後者は救援物資の寄附と義損金をつのった。

第二期は米西戦争から1930年末までであるが、援助の規模の点で第一期と大いに異なっている。余剰物資の海外配布に政府が力を貸す恒久的慈善事業団体が発達してきたのである。後期においては専門的公共団体が種々の慈善事業のために利用され、基金集めの方法が進展し専門化された。特にこの時期には中国の饑饉をなくそうとの努力がなされた。各種慈善団体は楽観的見地に立って——宗教的道德主義の混じったプラグマティズムに代表される——援助の手をさしのべようとした。被災者たちに自力で立ち直ろうとする意欲を植えつけようというのがこの種の援助の基礎的な考えである。この自立の方針は1820年のギリシャに対する救援以来とられたが、第二期では大規模に採用され、特に極東方面で好評を博したのである。